

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

2 産業別組織状況

産業別組合員数

一九八二年の単一労働組合員数を産業別にみると、前年にひきつづき農林・漁業・水産養殖業、鉱業、運輸・通信業で減少したほか、金融・保険・不動産業、公務、分類不能の産業などでも減少がみられ、この六つをのぞく他の諸産業——製造業をふくむ——で増加がみられた。対前年比増加幅が大きかったのは製造業(約三万七〇〇〇人)、卸売・小売業(約二万人)、建設業(約一万人)、サービス業(約九〇〇〇人)であった。

これを七五年とくらべてみると、農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業、運輸・通信業の四部門で組合員数が減少しており、製造業では、このところ組合員数の回復がみられるもののなお八二年は七五年を約四八万二〇〇〇人下回っている。

こうした増減の結果、八二年における労働組合員数の産業別構成はつぎのようになった。製造業は三二・九%、運輸・通信業一六・二%、サービス業一三・五%、公務一二・〇%、金融・保険・不動産業八・一%、卸売・小売業六・七%、建設業六・〇%である(第68表)。

産業別組織率

八二年における組合組織率を産業別にみると、公務が七三・八%でもっとも高く、ついで運輸・通信業六一・八%、電気・ガス・水道・熱供給業五九・三%、金融・保険・不動産業五一・六%、鉱業四七・五%、製造業三五・五%、サービス業二〇・三%がこれにつづいている(第68表)。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】